

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

伊藤忠テクノソリューションズ 4739
◇総合ITサービス企業

エフピコ 7947
◇食品トレー容器のトップメーカー

産業ファンド投資法人 3249
◇産業用不動産を投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

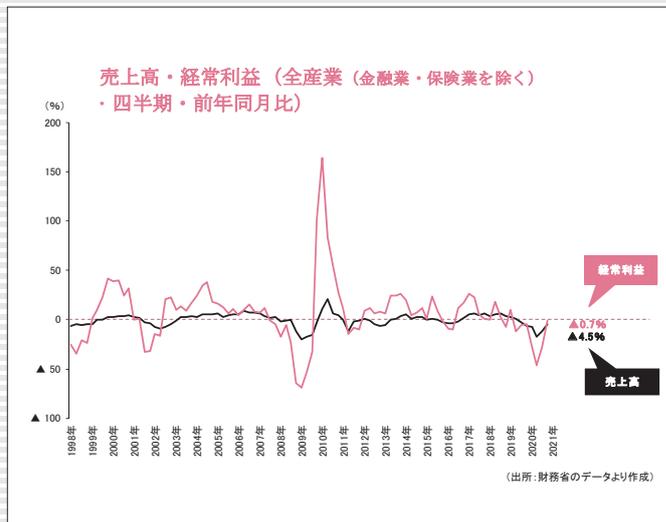
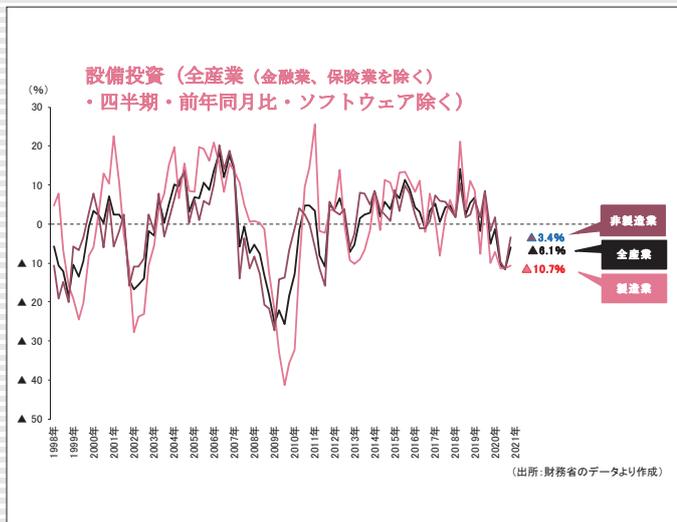
2020年10～12月期の設備投資、 5四半期連続マイナス(ソフトウェアを除く)

財務省が発表した2020年10～12月期の法人企業統計によると、GDP改定値を算出する基礎となるソフトウェアを除く全産業の設備投資は、前年同期比6.1%減の9兆8424億円だった。マイナスは5四半期連続。製造業は同10.7%減、非製造業は同3.4%減だった。新型コロナウイルスの感染拡大で設備投資を抑制した企業が多かったとみられる。ただ、経済の持ち直しに伴い減少率は2020年7～9月期(11.6%減)からは縮小した。

全産業の売上高は、前年同期比4.5%減の332兆903億円と6四半期連続の減収だった。

製造業は電気機械や食料品が振るわず同5.4%減で、非製造業はサービス業や卸売業・小売業が落ち込み同4.1%減だった。

全産業の経常利益は、前年同期比0.7%減の18兆4505億円と7四半期連続の減益となった。減少率は2020年7～9月期(同28.4%減)と比べると大幅に改善した。国内の自動車販売が好調だった輸送用機械や、国内外で建設機械が回復した生産用機械がけん引し、製造業が同21.9%増となった一方、非製造業は同11.2%減だった。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2021年3月24日基準 リフィニティブ(トムソン・ロイター)情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	3月24日終値(円)	時価総額(億円)
3468	スターアジア不動産投資法人	6.55	5.81	50,900	852
3476	投資法人みらい	6.38	15.35	46,250	769
3492	タカラレーベン不動産投資法人	6.25	15.70	105,500	488
3488	ザイマックス・リート投資法人	5.76	17.19	107,400	240
3451	トーセイ・リート投資法人	5.73	17.21	127,500	434
2971	エスコンジャパンリート投資法人	5.52	17.79	125,200	354
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.40	18.45	79,300	187
3290	Oneリート投資法人	5.36	18.46	293,200	703
3296	日本リート投資法人	5.19	19.32	412,000	1,854
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.09	19.20	119,900	183
8961	森トラスト総合リート投資法人	4.91	20.28	154,500	2,039
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.88	19.83	304,000	2,751
3453	ケネディクス商業リート投資法人	4.87	20.24	265,200	1,422
2972	サンケイリアルエステート投資法人	4.86	20.40	113,000	403
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.85	20.33	113,600	726
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.83	20.02	90,000	1,379
8979	スターツプロシード投資法人	4.78	18.28	221,600	562
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4.76	20.57	16,830	1,481
8964	フロンティア不動産投資法人	4.55	21.84	461,000	2,355
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.40	23.72	146,700	4,575
3292	イオンリート投資法人	4.32	22.68	144,300	2,703
3295	ヒューリックリート投資法人	4.30	23.13	171,800	2,254
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.28	22.87	134,400	418
8987	ジャパンエクセレント投資法人	4.24	18.92	139,100	1,882
8954	オリックス不動産投資法人	4.15	22.91	190,100	5,247
8977	阪急阪神リート投資法人	4.13	22.51	145,100	1,009
8953	日本都市ファンド投資法人	4.12	22.55	107,500	7,513
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.09	24.40	465,000	3,586
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.06	23.43	613,000	1,360
8957	東急リアル・エステート投資法人	4.04	21.99	178,600	1,746

分配利回り：年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率)：時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

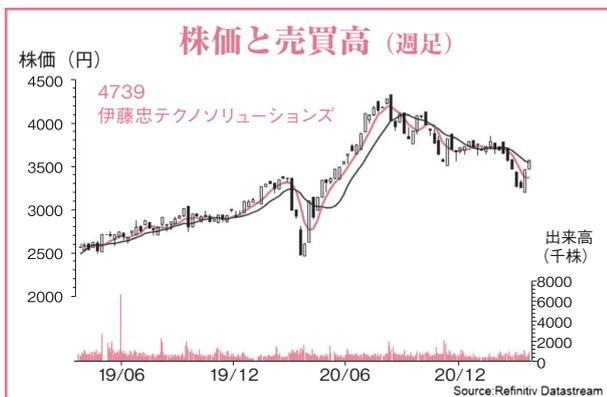
【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考
銘柄

伊藤忠テクノソリューションズ

4739



- 発行済株式数 240,000千株
- 株価(2021/3/22) 3,560円
- E P S 129.84円
- P E R (連) 27.4倍
- 高値(2020/8/4) 4,430円
- 安値(2020/3/13) 2,303円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	451,957	35,898	36,286	24,616	106.55	50.00
20/3	487,018	41,667	41,541	28,451	123.15	58.00
21/3予	500,000	44,600	44,600	30,000	129.84	63.00

◇総合ITサービス企業

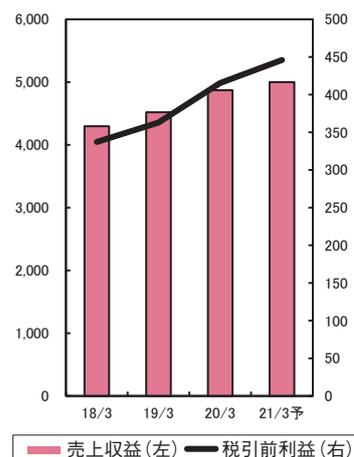
同社は伊藤忠グループの事業会社として創立された総合ITサービス企業であり、コンサルティングから設計、開発・構築、運用・保守サポートまで、先進のITソリューションやクラウドサービスを組み合わせ、顧客の課題を解決する。

通信や放送、製造、金融、流通・小売、公共・公益、ライフサイエンス、科学・工学など、幅広い産業分野をカバーできるシステム構築力を有しており、今後の注力分野は、「DX」およびその前提となる次世代移動通信システム「5G」で、「超高速」「超低遅延」「多数同時接続」を特長とする5Gの世界に、同社はネットワークを「作る」ビジネスと「使う」ビジネスの両面で挑む方針である。

同社の主な強みとして2つある。一つ目は、「ビジネスをお客様とともに創る力」で、長年培ってきた「幅広い顧客層」における業務知識や、米国シリコンバレーを中心とした「パートナーシップ」などを通じて、「最先端のIT」を活用した新しいビジネスモデルやサービスの創出に取り組む。二つ目は、「ビジネスをITで実現する力」で、同社が得意とするマルチベンダー（国内・海外を問わず、数ある技術や製品の中から最適なものを見つけ出し、それらをつなぎ組み合わせ、システムを提供すること）、技術力、サポート力という3つの特性で強みを支えている。

北米およびASEAN地域を中心にグローバル展開を図っている。北米地域では、AIやIoT、セキュリティなどの先端技術調査・関連商材発掘に加え、金融機関向けシステム開発や保守・運用、インターネット関連サービス事業者向けOCP仕様に基づいた大規模インフラ基盤構築などを手掛けている。今後は、米国に進出している日系企業向けSIビジネスの拡大に向けて、各事業グループとCTCアメリカが協同して重点プロジェクトに取り組み、北米地域での事業拡大を目指す。一方、ASEAN地域では、マレーシア、シンガポール、タイを中心に、現地企業や日系企業に対し、インフラを中心としたSI事業、保守運用サービスなどを提供。更なる成長に向け、現在、クラウドやセキュリティなどのサービスビジネスの拡大に注力している。

●業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

エフピコ 7947

● 発行済株式数 84,568千株
● 株価(2021/3/22) 4,470円
● P E R (連) 30.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
19/3	181,171	13,949	14,861	9,901	239.51	81.00
20/3	186,349	15,507	16,274	10,777	260.71	81.00
21/3予	196,000	18,500	19,200	12,100	146.32	—

(注)2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。2021年3月期のEPSは分割後の数値を記載。2021年3月期の配当については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していない。

◇食品トレー容器のトップメーカー

同社は生鮮食料品や惣菜、弁当などで広く使われている「食品トレー容器」のトップメーカーで、30%近くの業界シェアを誇る。

主な強みの一つ目は、ニーズをとらえた製品力で、高い機能性とデザイン性をもったオリジナル製品を開発している。例えば、世界初の製品である「O-PET」シリーズは、PET樹脂を縦・横方向に延伸(2軸延伸)することで、高い透明性を保持しつつ、80°Cまでの耐熱性を実現。電子レンジ対応の発泡素材である「マルチFP」シリーズは、耐寒耐熱性(-40~110°C)に優れている。

二つ目は、業界をリードする技術力である。最新鋭の生産設備を導入し設備の更新を行い、新素材による食品トレー容器の開発や素材の薄肉化、製品の軽量化、新機能・新素材の開発等の技術革新を図っている。

三つ目は、循環型リサイクルを確立したエフピコ方式。「食品トレー容器は食品トレー容器に生まれ変わる」、エフピコ方式リサイクル「トレーtoトレー(R)」は、原材料である原油の節約、ごみ処理費用の削減、さらにCO2排出抑制など環境負荷低減に貢献している。そうして生まれた再生トレー「エコトレー(R)」は業界初のエコマーク商品に認定された。

また、全国のインフラネットワークも同社の強みとなっており、全国各地の消費地近郊で生産体制を整備するとともに、全国をフルカバーする物流ネットワークを構築している。

産業ファンド投資法人 3249

● 発行済口数 2,070,016口
● 株価(2021/3/22) 186,600円
● P E R 29.4倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/7	10,984	6,247	5,318	5,317	2,828	2,832
21/1	13,892	7,614	6,618	6,617	3,215	3,201
21/7予	14,888	7,549	6,572	6,570	3,174	3,178

◇産業用不動産を投資対象とするREIT

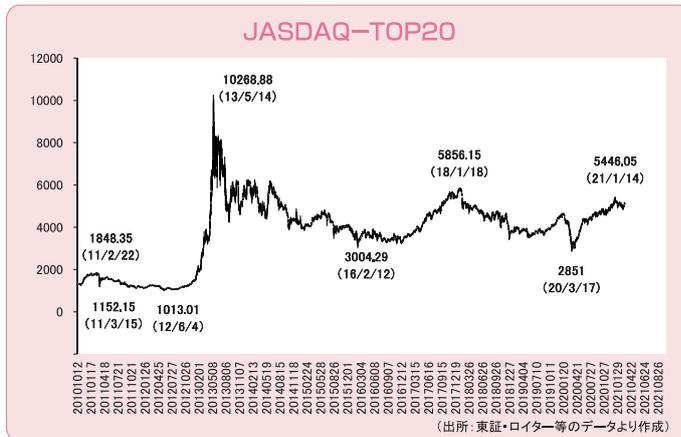
三菱商事とUBSグループをメインスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物流施設などの産業用不動産を投資対象とする。2021年1月31日現在の保有物件は77件、取得総額3688億円で、用途別では物流施設が48.5%、工場・研究開発施設等が31.7%、インフラ施設が19.8%となっており、地域別では東京圏の物件が42件、大阪圏の物件が14件を占める。

2021年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3178円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米インフレ懸念による米長期金利上昇への警戒感や、新型コロナウイルス流行収束と経済再生が見通しにくいことなどを背景に、利益確定売りが出たとみられ、日経平均株価は下落した。一方、新興市場はグロース株の人氣が継続しており、堅調に推移した。個別では、東京証券取引所本則市場（東証1部）への変更申請を発表したメイコーや、スロット新機種『SLOTアルドノア・ゼロ』の発売を発表したユニバーサルエンターテインメント、「スマート・コミュニティ・モビリティ」の実証実験において、「高精度3Dマップ作成、および、自動運転走行の統括」の内容で参加協力したと発表したアイサンテクノロジー、ソフトウェア開発等を行うコンピュータシステム（CSC）を完全子会社化したシノケングループ、夢真ホールディングス、田中化学研究所などが上昇した。半面、ベクターやハーモニック・ドライブ・システムズ、東洋合成工業などは下落。

主な指数	2/19終値	3/22終値	騰落率
日経平均株価	30,017.92	29,174.15	-2.8%
日経ジャスダック平均株価	3,824.14	3,942.67	3.1%
JASDAQ-TOP20	5,074.53	5,104.74	0.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/19終値	3/22終値	騰落率 %	概算時価総額 3/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	2,976	3,250	9.2%	1,496	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,170	2,227	2.6%	289	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	844	980	16.1%	773	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	441	369	-16.3%	52	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,150	5,130	-0.4%	6,821	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,480	1,607	8.6%	141	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,570	3,755	5.2%	2,848	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユピキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	674	688	2.1%	72	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,180	1,302	10.3%	424	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	451	461	2.2%	640	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,567	1,833	17.0%	102	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	11,890	10,670	-10.3%	869	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	8,580	7,410	-13.6%	7,137	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,328	2,769	18.9%	2,221	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	743	767	3.2%	95	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,183	2,678	22.7%	718	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,120	2,266	6.9%	845	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	8,250	8,050	-2.4%	6,589	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,107	2,266	7.5%	2,136	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,134	1,259	11.0%	458	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2020年10月の定期選定時において、UTグループ(2146)を構成銘柄から除外、東洋合成工業(4970)とナカニシ(7716)を構成銘柄に追加。

ファイナンスメモ

2021年3月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
6521	東マ	オキサイド	750,000	332,900	162,400	3/18-3/24	4/5
7367	JQ	セルム	1,185,000	650,000	275,200	3/19-3/25	4/6
7368	東2	表示灯	650,000	570,000	183,000	3/22-3/26	4/7
4193	JQ	ファブリカコミュニケーションズ	100,000	411,500	76,700	3/23-3/29	4/7
7698	JQ	アイスコ	217,500	315,500	79,900	3/23-3/29	4/8
2933	東1	紀文食品	3,000,000	1,144,000	621,600	3/24-3/30	4/13
4498	東マ	サイバートラスト	250,000	300,000	82,500	3/31-4/5	4/15
4194	東マ	ビジョナル	2,127,700	11,248,700	266,900	4/6-4/9	4/22
4196	JQ	ネオマーケティング	230,000	230,000	69,000	4/6-4/12	4/22
4888	東マ	ステラファーマ	7,391,400	—	1,108,600	4/6-4/12	4/22
4195	東マ	ディマージシア	50,000	164,000	32,100	4/8-4/14	4/23

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2628	東証	iFreeETF 中国科創板 50 (STAR50)	STAR 50	2021/4/8
2629	東証	iFreeETF 中国グレーターベイエリアイノベーション100(GBA100)	GBA Innovation 100	2021/4/8

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7078	東マ	INCLUSIVE	2021/4/12	1 → 3
2373	JQ	ケア21	2021/4/30	1 → 3
2695	東1	くら寿司	2021/4/30	1 → 2
3976	東マ	シャノン	2021/4/30	1 → 2
2678	東1	アスクル	2021/5/20	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用：カレラアセットマネジメント株式会社

当ファンドは、
特化型運用を行います。

グローバル医薬品株式ファンド

追加型投信／内外／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している医薬品関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券など価値のある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の変動により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に貴族することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 当ファンドは「特化型運用」を行います。特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4267%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。